

自由論題セッション報告申込用 要約フォーマット

氏名(Name)

關 智一

所属・職(Affiliation)

立教大学経済学部・教授

報告タイトル(Title)

再投資収益拡大下での海外現地法人の利益処分と成長投資

キーワード(5 keywords)

アジア 電気機械 海外現地法人 利益処分 成長投資

要約(Abstract)

1. 研究目的(Objective)

近年の日本企業による直接投資収益の内訳は、海外現地法人の内部留保として利益を留め置く、いわゆる再投資収益への比重を高める”傾向”にある。こうした”傾向”は、海外現地法人の利益処分と成長投資に、何らかの”影響”をもたらしていると考えられる。本研究では、日本の電気機械産業を対象に、アジア地域・国の現地法人における利益処分と成長投資について分析を行い、そうした”影響”の痕跡を定量的に把握することを研究目的としている。

2. リサーチ・クエスチョン(Research question)

日本企業全体の直接投資収益における変化の影響が、実際の海外現地法人において具体的にどのような形で現出し、確認し得るかについて、本研究では、アジアの主要地域・国の電機機械産業を対象に、利益処分と成長投資の関係性の観点から分析を試みる。具体的には、再投資収益拡大下の日本企業の海外現地法人は、現地に留め置かれた利益を内部留保として蓄積し、それを源泉として現地での研究開発や設備投資を活発化させる利益処分政策を行っており、その痕跡を定量分析から明らかにする、というのが本研究の「RQ」である。

3. 研究デザインと方法論(Research design/methodology)

データベース

- 経済産業省海外事業活動基本調査結果うち、「2013 年度実績」から「2021 年度実績」まで計 9 年間の計測期間とし、「NIEs3」、「ASEAN10」、「中国」の「電気機械」を対象説明変数

$$1 \text{ 社あたりの伸び率} = \ln \left(\frac{\frac{\text{集計項目値}}{\text{集計企業数}}}{\frac{\text{前年度の集計項目値}}{\text{前年度の集計企業数}}} \right)$$

- 前年度の 1 社あたりの日本側出資者向け支払うち配当金の伸び率

- 前年度の1社あたりの日本側出資者向け支払うちロイヤリティの伸び率
- 前年度の1社あたりの日本側以外の出資者向け支払の伸び率
- 前年度の1社あたりの内部留保残高の伸び率
- 前年度の1社あたりの当期内部留保額の伸び率
- 前年度の1社あたりの社外流出額の伸び率
- 前年度の1社あたりの当期純利益の伸び率

目的変数

- 1社あたりの研究開発費の伸び率
- 1社あたりの設備投資額の伸び率
- 1社あたりの常時従業員数うち日本側派遣者数の伸び率

重回帰分析

- 変数増加法

4. 発見事項(Findings)

「ASEAN10」を対象とした分析結果から「利益処分」のうち「前年度の1社あたりの当期内部留保額の伸び率」が「成長投資」のうち「1社あたりの研究開発費の伸び率」に対して統計的に有意な関係を有している点を、「中国」を対象とした分析結果から「利益処分」のうち「前年度の1社あたりの当期内部留保額の伸び率」が「成長投資」のうち「1社あたりの研究開発費の伸び率」、「1社あたりの設備投資額の伸び率」、「1社あたりの常時従業員数うち日本側派遣者数の伸び率」に対して統計的に有意な関係を有している点を、それぞれ確認し得た。

5. 理論的・経営管理上のインプリケーション(Theoretical/practical implications)

海外現地法人の利益処分政策の決定権は本国本社にあり、その決定に肅々と海外現地法人が従うのが通常である。本研究が明らかにした分析結果は、多国籍企業内部では周知の事実であるといえる。その意味では、本研究に「経営管理上のインプリケーション」は皆無である。しかしながら、「理論的」な「インプリケーション」については、以下の点を挙げる事ができる。すなわち、本研究において、海外現地法人の利益処分に内部留保から成長投資への流れを一部確認するに至ったことは、近年の再投資収益の拡大傾向という、いわゆるマクロ環境変化の影響を考慮せずに、短絡的に「海外子会社のパフォーマンス」を「黒字であれば強い海外子会社であると定義」することへの批判的視点を提供している、と考えることができる。

6. 限界(limitations)

第一に、分析の計測期間及び対象業種の絶対量に課題がある。第二に、定点比較、業種別比較、企業国籍別比較、対象地域・国別比較などの視点が欠落しているため、本研究の分析結果の相対的な位置づけが出来なかった。以上の「限界」は、「発見事実」の解釈を狭め、そこから導き出される「理論的・経営管理上のインプリケーション」を限定的なものとしている。

7. 独自性と価値(Originality/value)

従来の海外現地法人の財務パフォーマンス分析では、近年の再投資収益拡大下という状況を想定していないため、最終利益(当期純利益)を圧縮し、その分を内部留保へ充当することで、現地での研究開発や設備投資を活発化させるといった利益処分の意義を、正當に評価できなかった可能性があり、この点に言及し得たことは、本研究の「独自性と価値」といえる。